

# 令和 6 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局		経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	12	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	給与費（下水道管理費）							<b>2月補正予算</b>			

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,009,559					6,009,559
補正前	5,413,142					5,413,142
増△減	596,417	0	0	0	0	596,417

事業概要 (アクティビティ)	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	①	給与費（下水道管理費）	6,009,559	5,413,142	596,417
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,009,559	5,413,142	596,417	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長			
	成松 利宣	牧野 順一	新宮 賢太郎	係	

# 令和 6 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局		経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出	1	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	給与費（下水道事業資本的支出）							<b>2月補正予算</b>			

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,060,138					2,060,138
補正前	1,949,686					1,949,686
増△減	110,452	0	0	0	0	110,452

事業概要 (アクティビティ)	下水道資本的支出における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引 (増減)	増減説明
	①	給与費（下水道事業資本的支出）	2,060,138	1,949,686	110,452
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	2,060,138	1,949,686	110,452	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長				
		成松 利宣		牧野 順一			新宮 賢太郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	河川・水路等維持管理事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	874,794	0	0	159,195	0	715,599
補正前	867,794	0	0	152,195	0	715,599
増▲減	7,000	0	0	7,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等の維持管理を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
維持管理河川数	単位	目標	38	38	38	38	38	38
	河川	実績	38	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
河川の流下機能の維持率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	本事業は、所管施設である河川・水路等の堆積土砂掘削や除草、河川護岸の修繕、電気機械設備の点検、更新などを計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する雨水流水機能や貯留機能等が確実に発揮されるよう維持するものです。							
背景・課題	本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等は、浸水被害の軽減を図るための非常に重要な社会資本です。近年、河川に起因する非常に大規模な浸水被害が発生しています。また、管理施設の老朽化に伴う損傷等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定）、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例							
根拠・データ等	河川保全計画・水路保全計画（護岸形式）・水路保全計画（柵渠・暗渠形式）・雨水調整池保全計画・ポンプ排水型遊水地設備長寿命化計画による。 各区土木事務所との調整による。 事業指標②説明：事業指標①に記載する38河川に対する、想定内の降雨が原因で、市民生活に重大な影響を与える損傷や河道閉塞が起きていない状態、または起きたとしても速やかな対応ができてきている状態、の河川数の割合。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	河川維持管理	275,518	268,518	7,000
2	ポンプ排水型遊水地維持管理	76,352	76,352	0	
3	水路維持管理	300,605	300,605	0	
4	流域貯留浸透施設維持管理	86,819	86,819	0	
5	予防保全型維持管理	135,500	135,500	0	
	細事業合計	874,794	867,794	7,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 落合 洋介	大槻 浩平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	政策番号 99
事業名称	職員人件費	2月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	838,177	0	0	0	0	838,177
補正前	807,291	0	0	0	0	807,291
増▲減	30,886	0	0	0	0	30,886

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の下水道河川局職員人件費 ・常勤一般職員 101人 ・暫定再任用職員 ・短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	838,177	807,291	30,886
	細事業合計	838,177	807,291	30,886	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 直弘	係長 芹澤 勝	大島 一恵
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川事業課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	2	目	政策番号	34	施策番号	1
事業名称	河川整備事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,767,576	548,000	478,000	0	645,000	1,096,576
補正前	2,497,576	460,000	381,000	0	560,000	1,096,576
増▲減	270,000	88,000	97,000	0	85,000	0

事業概要 (アクティビティ)	①大規模特定河川事業 二級河川において計画的・集中的に河川改修を行います。 ②都市基盤河川改修事業 一級河川・二級河川において河川改修を行います。 ③準用河川改修事業 準用河川において河川改修を行います。 ④流域貯留浸透事業 既存の雨水調整池の改良を行います。 ⑤河川改良・老朽化対策事業 ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。 ⑥河道等安全確保対策事業 河川・水路・雨水調整池等に堆積した土砂を掘削し、繁茂した草を除草します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
護岸整備	単位	目標	380	419	192	540	420	210	350
	m	実績	193	388					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
護岸整備率	単位	目標	90.0	90.1	90.1	90	91	91	91
	%	実績	89.8	90					

事業目的	①大規模特定河川事業 事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を実施し、早期に治水安全度の向上を図ります。 ②都市基盤河川改修事業 本市が工事等を施行する一級・二級河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修を実施し、治水安全度の向上を図ります。また、近年の気候変動の影響に鑑み、さらなる治水安全度の向上を図るため、時間降雨量約60mmに対応する河川改修を進めます。 ③準用河川改修事業 本市が管理する準用河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修等を実施し、治水安全度の向上を図ります。 ④流域貯留浸透事業 河川流域全体における保水・遊水機能を向上させるため、公共施設の敷地を活用した雨水貯留施設の新設及び既存施設の改良を実施する等、総合的な治水対策を図ります。 ⑤河川改良・老朽化対策事業 河川管理施設の老朽化対策として、既存施設の改良や計画的な維持・修繕及び再整備等を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。 ⑥河道等安全確保対策事業 全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などに堆積した土砂の掘削及び除草を実施し、各施設の治水機能の健全化により、災害発生リスクの低減を図ります。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、河川の氾濫をできる限り防ぎ、市民の安全・安心を確保し、生命・財産や都市機能を守るため、早急に流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水を推進する必要があります。 また、護岸整備率が低い河川の未改修区間における浸水被害を防ぐため、護岸整備に集中的に取り組むとともに、河川施設の老朽化対策を図るための河川メンテナンス事業についても推進する必要があります。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針針裁等	河川法／市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定） ／社会資本整備総合交付金要綱（国土交通省事務次官通知）／神奈川県市町村河川事業補助金交付要綱						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	河川整備計画、宇田川遊水地・鳥山川遊水地長寿命化計画、横浜市河川保全計画 【過去被害発生状況例】 帷子川 床上・床下浸水 31戸（平成25年4月6日大雨） 床上・床下浸水 18戸（平成26年台風18号） 今井川 床上・床下浸水114戸（平成16年台風22号） 阿久和川 床上・床下浸水 3戸（平成26年台風18号） 日野川 床上・床下浸水 45戸（令和元年9月3日大雨）						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和45年：都市基盤河川改修事業開始</li> <li>・昭和50年：準用河川改修事業開始</li> <li>・昭和58年：流域貯留浸透事業開始</li> <li>・平成26年：河川改良・老朽化対策事業開始</li> <li>・平成30年：河道等安全確保対策事業開始（令和5年より河川整備費に計上）</li> <li>・令和2年：大規模特定河川事業開始</li> </ul>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	都市基盤河川改修事業（S45）等						
--------	------------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	大規模特定河川事業		684,000	621,000	63,000

細事業(事業内訳)	2	都市基盤河川改修事業	1,173,816	945,816	228,000	国庫補助事業の増額補正による増
	3	準用河川改修事業	441,760	450,760	▲9,000	国庫補助事業の認証減に伴う減
	4	流域貯留浸透事業	5,000	5,000	0	
	5	河川改良・老朽化対策事業	132,000	144,000	▲12,000	国庫補助事業の認証減に伴う減
	6	河道等安全確保対策事業	331,000	331,000	0	
	細事業合計			2,767,576	2,497,576	270,000

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	時尾 嘉弘	上原 直樹	佐々木 翔太

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-14-						
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	14	目	政策番号	34	施策番号	99	
事業名称	下水道事業会計繰出金						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	35,394,118	0	0	0	0	35,394,118
補正前	35,238,954	0	0	0	0	35,238,954
増▲減	155,164	0	0	0	0	155,164

事業概要 (アクティビティ)	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、下水道事業会計への繰出金（雨水処理経費・行政的経費等）について、計上しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や行政目的を達成するための経費（公共用水域の汚濁防止等、下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）は一般会計から下水道事業会計への繰出しを行っています。							
背景・課題	雨水公費・汚水私費の原則により、都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や公共用水域の汚濁防止等の行政目的を達成するための経費は一般会計が負担し、原因者が特定できる経費は使用料で負担すべきとされています。また、繰出基準に定めるもののほか、行政目的を達成するために負担している経費（下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）についても下水道事業会計への繰出しを行っています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、第18条第1項							
根拠・データ等	地方公営企業繰出金について等に基づき、以下項目の対象事業費を積み上げ ○雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額 ○特定施設の設置の届出の受理、計画変更命令、改善命令等に関する事務、排水設備等の検査に関する事務及び除害施設に係る指導監督に関する事務に要する経費に相当する額 ○水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ○計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ○下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く）に相当する額の一部（2分の1を基準） ○緊急下水道整備特定事業実施要綱による実施された事業に係る下水道事業債並びに平成5年度の国庫補助負担率の恒久化に伴い、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	3条基準外		685,186	685,186	0
2	4条基準内		106,221	106,221	0	
3	3条基準内		34,602,711	34,447,547	155,164	
	細事業合計		35,394,118	35,238,954	155,164	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 成松 利宣	係長 牧野 順一	新宮 賢太郎
------------------------------------	-------------	-------------	--------